# 令和3年度 経営内容

### ▋預金と運用について

普通預金、定期預金を中心に 1,159億円の預金をお預かりしております。お預かりした預金は 661億円を資金が必要な方や事業所などへの貸出金として、その他を国債や安全性の高い社債など の有価証券を中心として運用を行っております。

# 預金積金1,095億円1,140億円1,159億円普通預金など 555億円589億円定期預金・積金 540億円551億円令和2年3月末令和3年3月末

### 貸出金、有価証券



### ■収益について

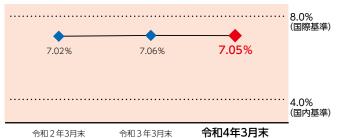
経常収益は16億9千万円(前期比1億1千万円減少)、純利益は2億円(同9千万円増加)の計上となりました。

令和4年度も貸出金や役務収益の増強、経費削減などを確実に実施し、収益の確保に努めてまいります。

### ■経営の健全性について

### <自己資本比率>

令和4年3月末の自己資本比率は、 7.05%となりました。国内基準の4%を上回り、良好な水準を保っております。



### (自己資本比率とは)

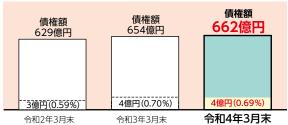
貸出金や保有する有価証券などの総資産に占める資本金や利益の蓄積などの割合です。国内で業務を行う場合には4%以上、海外でも業務を行う場合には8%以上の比率が義務付けられております。

※ 詳しくは40ページ「自己資本の充実の状況」をご参照下さい。

### <不良債権比率>

令和4年3月末時点の総貸出金に対する 不良債権の割合は0.69%(4億円)となり ました。

(不良債権のうち、93.85%は担保や保証、引当金などによりカバーされております。)



### (不良債権とは)

毎月の返済が遅れたり、滞るなど不良化した債権です。

### (不良債権比率とは)

債権額に占める不良債権の割合です。

### (債権額とは)

貸出金の元本、利息などの総額です。

※詳しくは37ページ「協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生 法開示債権の保全・引当状況」をご参照下さい。

# 主要な経営指標の推移

# ▋主要勘定残高

(単位:千円)

	項	B		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
預	金積	金 残	高	110,525,354	110,127,791	109,539,093	114,099,192	115,996,245
貸	出3	金 残	高	57,142,913	60,539,153	62,893,395	65,403,554	66,141,410
有	価 証	券 残	高	25,791,202	33,871,727	34,763,451	36,771,060	40,630,254
純	資	産	額	4,846,483	5,025,337	4,928,591	5,162,131	5,187,851
総	資	産	額	132,180,824	140,578,001	138,550,598	152,797,780	158,236,827

■損 益

(単位:千円)

項		B		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経	常	収	益	1,493,246	1,532,155	1,628,756	1,813,710	1,695,717
業	務	純	益	34,473	105,248	186,326	231,148	337,013
経	常	利	益	59,969	120,964	192,384	125,302	323,432
当	期	純利	益	44,587	116,432	181,057	110,661	207,420

## ■自己資本比率

項	Ħ	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本比率(単体)		7.35%	6.75%	7.02%	7.06%	7.05%

# ■出 資

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
組合員数(	<del>人)</del> 25,810	25,601	25,350	25,221	25,120
出資総口数(	<mark>□)</mark> 2,000,256	1,991,955	1,980,295	1,995,432	1,998,559
出資総額(千	円) 2,000,256	1,991,955	1,980,295	1,995,432	1,998,559
配 当 金仟	円) 40,725	40,067	40,008	39,760	39,863

# ■店舗および職員数

項		目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
店舗数(	(うち出	張所)(店)	8(1)	8(1)	8(1)	8(1)	8(1)
職	員	数(人)	101	97	98	107	101

<sup>(</sup>注) 1. 残高計数は、年度末日現在のものです。

<sup>2.</sup> 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。